

スポーツ観光によるまちづくりと地域活性化に関する一考察
—静岡県静岡市を中心事例として—

正会員 ○川津 康文*
正会員 上山 肇**

スポーツ観光 地域活性化 まちづくり
静岡県静岡市

1. はじめに

2014年、国土交通省は「観光白書」で、日本の旅行消費額は2012年で22.5兆円の生産波及効果と399万人の雇用をもたらす巨大産業であると公表している。その一方で、産業としての観光は年々縮小傾向にあり、1992年には6.29兆円へと4割弱減少した。そうした状況の中で、わが国の観光政策は世界から見ると固有の契約制度や決済手段、言語等があるために鎖国状態であり、世界標準からは大きくかけ離れてしまっている。長期にわたるデフレ傾向が背景にあるとはいえ、関連する多くの企業もグローバルな価値観で旅行者の満足度を上げるサービスが提供できていない事実が目をつける必要があるだろう。

人口減少と経済状況が悪化し勢いがなくなっている地方都市が再生するには、地域資源の有効活用が必用である。その中で注目されるのが、交流人口の増加を目指した「まちづくり」であり、スポーツにまつわる地域資源を有効に活用するスポーツ観光である。従来の観光は、観光名所の各地をめぐりながら、景色を見たり、文化を体験したり、歴史を学んだりすることが主流であり、内需産業として発展してきたため、観光とスポーツを一緒にして語られることはなかった。全国でマラソン大会などの参加型スポーツイベントが開催されるようになり、スポーツイベントの開催が盛んになるにつれ「する」「見る」の両方に携わるスポーツツーリストの存在がはっきりと認められたのである。

本稿ではこうしたスポーツ観光の実態について、スポーツによる「まちづくり」と地域活性化の取り組みの現状を調べることにより、静岡県静岡市を中心事例に今後のスポーツ観光の展開の可能性について探ることを目的としている。

2. スポーツ庁の取り組み

スポーツ庁は第2期スポーツ基本計画(2017年4月～2022年3月)の中で、関係者が一体となって「スポーツ立国」の実現を目指すため、国民がスポーツで ①「人生」が変わる! ②「社会」を変える! ③「世界」とつながる! ④「未来」を創る! という4つの指針を定めている。

②「社会」を変える! はスポーツを通じた地域の活性化とも関連するが、スポーツ庁は「スポーツによる地域の活性化」を「スポーツを、景観・環境・文化などの地域資源と掛け合わせ、戦略的に活用することで、地域・経済の活性化を図る。」と定義している。

数値目標としては、スポーツ目的の訪日外国人数を138万人から250万人へと、スポーツツーリズム関連消費額を2,204億円から3,800億円とし、具体的な施策として ①スポーツツーリズムの推進 ②地域スポーツコミッションの拡大 ③スポーツ×文化×観光の取組奨励 ④スポーツによる地域の一体感の醸成 ⑤スポーツ関連組織の収益モデルの調査と普及 を挙げ

ている。

社会的効果創出に向けた取り組みの一つに合宿誘致等による交流促進があるが、静岡県三島市の地元プロチームと連携し米国バレーボール代表合宿を誘致した事例や北海道釧路市のアイスホッケーによる国際交流・合宿誘致の事例などがある。

こうしたことも含め、スポーツは単に感動を与えるだけでなく、地域へ社会的効果・経済効果を創出するもので地域活性化につながるものとして位置付けている。

3. スポーツによる活性化事例

スポーツ庁では「スポーツによる地域活性化」を支える人材が輩出されるように、地域活性化の取り組みを全国から12事例選択し、「まんが」で紹介する事例集を製作している。紹介されている事例は以下のとおりである。

- (1)「ラグビー合宿の聖地へ～北のスポーツ基地 網走～」(北海道網走市):ソウル五輪の事前合宿をきっかけに、ラグビーを中心にスポーツ合宿で地域活性化に取り組んでいる。
- (2)「日本初のバレーボール専用体育館・オガールベース ～スポーツを通じて次世代のリーダーを育てる～」(岩手県紫波町):公民連携で駅前の遊休地を生まれ変わらせることに成功し地域活性化を実現した。
- (3)バスケで秋田を元気に ～ゼロからの挑戦～(秋田県):大学進学で秋田にきた学生が秋田を「スポーツで元気に」とプロバスケットチームの設立に向けて取り組んだ事例。
- (4)世界が注目するアウトドア天国・みなかみ(群馬県みなかみ町):バブル崩壊で温泉客・スキー客が減少し、観光の町・みなかみの経済は活気を失ったが、そうした中、利根川源流の自然環境の価値に1人のニュージーランド人が気づきアウトドアを活用した地域活性化を図った。
- (5)市民が主役の交流拠点・アオーレ長岡～アリーナを含む公民一体型スペース～(新潟県長岡市):長岡市の活性化のため誕生したスポーツ・コンサート・市民発のイベントが多数行われている新交流拠点「アオーレ長岡」を舞台とした運営を担うながおか未来創造ネットワークの活用事例。
- (6)サッカーで地域を盛り上げる～松本山雅FCの歩み～(長野県松本市):古いも若きもスタジアムに集い、スタンドが緑に染まるほどに「サッカー不毛の地」長野県の一地方都市をサッカーで活性化した事例。
- (7)マリンスポーツでまちおこし～自然を活かしたスポーツ集客～(三重県熊野市):新たな観光誘客のため、熊野マリンスポーツ推進委員会が穏やかな新鹿湾や熊野灘の絶景を活かし、SUPやシーカヤックを楽しめるまちづくりを行った事例。
- (8)「自立と連携」スポーツを核に地域に雇用を生む～出雲ス

スポーツ振興 21～（島根県出雲市）：スポーツを振興し、地域のスポーツを支える組織を目指して、2000年より活動スタートした。自立と連携」をキーワードに、地域を元気にする事業を幅広く展開し、スポーツを核に20人もの正職員を雇用するNPOになった。

(9) 瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会～瀬戸内しまなみ海道をサイクリストの聖地へ～（愛媛県）：国内外から多くの観光客・サイクリストが訪れる契機となった国際サイクリング大会を実現した。

(10) Japan Open 飯塚国際車いすテニス大会～アジア最高峰の国際車いすテニス大会の始まり～（福岡県）：社会復帰のリハビリのために採り入れた車いすテニスは、やがて車いすテニス世界6大会の1つ、Japan Openへと発展していった事例。

(11) スポーツコミッションで合宿誘致（佐賀県）：知名度の低い佐賀にスポーツ合宿を誘致することに成功した事例。

(12) 大分国際車いすマラソン大会～世界最高峰の車いすマラソン大会～（大分県）：世界最高峰の車いすマラソン大会を実現した事例。

4. 静岡市におけるスポーツ推進計画の概要

4.1 静岡市の概要

静岡市は2003年から2008年にかけて清水市・由比町・蒲原町の3市町と合併し、人口は約70万人、東西に50km南北は83kmに及び、面積が約1,400haあり、北部は南アルプスに含まれる政令指定都市である。（2018年3月現在）



写真1(左) 静岡市清水区(静岡市HPより)



写真2(右) IAIスタジアム日本平 (IAIスタジアムHPより)

4.2 サッカー王国・静岡の「まちづくり」

(1) 静岡市の現状

静岡市は、古くから少年サッカーが盛んな土地で、2003年の静岡市合併前の旧清水市は、スポーツ健康都市宣言を行い、「一市民一スポーツ」をスローガンに、まちづくり、人づくり・交流を基本方針に掲げた政策を展開してきた。

港町清水は、鉄鋼や造船をを中心に栄えてきたが、70年代の石油危機とそれによる産業構造の見直しなど、まちの産業も衰退傾向を示してきた。あらためて、まちの活性化を図る上で、人々の求心力として注目したのが、日本でいち早く大衆化し、長く文化としてこの地に根付いてきた「サッカー」だった。

Jリーグ開幕の伴い、94年には旧清水市の企画調整課に「サッカーのまち推進室」が誕生。清水エスパルスのホームタウンとして、Jクラブが地域にもたらすさまざまな影響を調査するために、10年計画の「サッカーフレンドシティ推進調査」を策定した。「サッカーをキーワードしたまちづくり」をテーマに、日本平運動公園球場（現IAIスタジアム日本平）や清水ナショナルトレーニングセンターJ-STEPなどのハード面の整備も

進められた。

2003年に旧清水市と静岡市が合併した後も、清水特有の部署だった「サッカーのまち推進室」は残され、新静岡市としてもサッカーによるまちづくりを推進していくことが認められた。

2009年から「ホームタウン推進室」へと名称を変更したことは、まちづくりが進み、サッカーだけではなく、さまざまな競技を通じて、静岡をスポーツの町にしようとする新たな段階への飛躍を意味している。

(2) 関係者へのヒアリングから

静岡市の関係者にヒアリングを行った。その結果、静岡市では今後、ラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピックが日本において開催されようとしている中、合宿地として名乗りをあげようとしているが、市内には宿泊施設が少ないといった実情があること、今後交流人口を増やすことで宿泊施設の必要性をアピールする必要があることなどがわかった。

5. おわりに

本稿よりスポーツ観光については、国や自治体が様々な取り組みを進めている中で交流人口の拡大の必要性、宿泊施設の不足等、まだ多くの課題が存在していることがわかった。

今後、スポーツで地域を活性化するために新たな展開を考える上で、例えば、次のようなことも考えられる。

(1) スポーツアトラクションの活用：スポーツで地域を活性化するために、地域内に滞在してスポーツアトラクションを楽しむ、地域文化に触れ、地域住民と交流を深めることが必要である。そのことにより旅行価値を高めることができる。

(2) エリアマネジメントの必要性：そのためにも、旅行目的全体の魅力を高めることに役立つであろうエリアマネジメントが必要である。そのことにより山や海などの観光資源も多に生かすことができる。

(3) 交通対策：観光地やスポーツ観戦、競技場に行くためのアクセスの悪さも満足度を下げる要因となっている。

(4) スポーツの融合：今回取り上げた静岡市が盛んであるが、サッカーだけにとらわれず、さまざまなスポーツを観光に取り入れながらの融合していくことも必要である。

(5) バリアフリー化：身体にハンディをもつ多くの選手や関係者が訪れることが予想されるとともに、住民が日常的にスポーツや健康づくりの活動に親しむことができる歩道や街路の整備・段差解消、駅・空港・ホテルといった拠点となりうる場所等におけるバリアフリー化が一層必要となる。

今後、静岡県内における行政・市民・団体それぞれの立場から実態と今後の可能性について探っていきたい。今回は一部の関係者からのヒアリングにとどまったが、今後県や市の関係部署や複数の関係団体にもアンケートやヒアリングを通して調査を行っていきたいと考えている。

【参考・引用文献】

- (1) スポーツ庁（企画・監修）：まんがスポーツで活性化
- (2) 原田宗彦，“スポーツ都市戦略”，学芸出版社，2016
- (3) 高部 啓，“無敵の少年サッカー発祥の地 清水サッカー物語”，静岡新聞社，2016
- (4) 池田 正，“サッカー王国・静岡の「まちづくり」”，J.LEAGUE NEWS vol.14，2010